

(様式3) 不当労働行為救済申立書

年 月 日

青森県労働委員会  
会 長 殿

申立人 名 称  
代表者職氏名  
(個人の場合は氏名)

不当労働行為救済申立書

申立人 所在地  
名 称  
代表者職氏名  
被申立人 所在地  
名 称  
代表者職氏名

第1 請求する救済の内容

第2 不当労働行為を構成する具体的事実

1 当 事 者

2 事 実

[記入例]

(様式3) 不当労働行為救済申立書

○年○月○日

青森県労働委員会  
会 長 ○○ ○○ 殿

申立人 ○○○労働組合  
執行委員長 ○○ ○○

※個人の場合は、申立人氏名

不当労働行為救済申立書

申立人 青森県○○市○丁目○番○号  
○○○労働組合  
執行委員長 ○○ ○○

※個人の場合は、住所、氏名

被申立人 青森県○○市○丁目○番○号  
株式会社○○○○  
代表取締役 ○○ ○○

第1 請求する救済の内容

労働委員会にどのような命令を出してもらいたいかを、次の例により具体的に記載してください。

(例)

・「不利益取扱」の場合

被申立人は、○○に対する○年○月○日付け懲戒解雇処分を取り消し、  
同人に対し当該処分がなかった場合に受けるはずであった賃金相当額を  
支払わなければならない。

・「団体交渉拒否」の場合

被申立人は、申立人が○年○月○日付けで申し入れた○○に関する団体  
交渉に速やかに応じなければならない。

・「支配介入」の場合

被申立人は、申立人組合の組合員に対して、組合からの脱退を勧奨した  
り、同組合に対して誹謗中傷をするなどして、同組合の組織、運営に支配  
介入してはならない。

- ・「報復的不利益取扱」の場合

1号関係の例を参考にして記載してください。

## 第2 不当労働行為を構成する具体的事実

### 1 当 事 者

申立人について、結成年月日、組合員数、上部団体名等を、被申立人について、事業内容、従業員数、営業所数等を次の例により記載してください。

(例)

- (1) 申立人〇〇〇労働組合は、〇年〇月〇日、会社の従業員により結成された労働組合であり、組合員は〇〇名である。
- (2) 被申立人株式会社〇〇〇は、本社の外、営業所〇か所を有し、〇〇業を営む株式会社であり、従業員は〇〇名である。

### 2 事 実

不当労働行為が行われた事実を、いつ、どこで、だれが、だれに対して、何を、どのようにしたかがわかるように具体的に記載してください。

(例)

- (1) 組合は、〇年〇月〇日、年末一時金〇〇円を会社に要求し、同月〇日に第1回団体交渉を行った。
- (2) その後〇回の団体交渉を行ったが、組合は会社の回答を不満として〇年〇月〇日にストライキを行った。
- (3) 翌〇月〇日、会社は、本社〇〇部勤務の〇〇に対し、県外の〇〇営業所への配置転換を命じた。
- (4) 同人は、組合結成以来、組合書記長として組合の中心となって活動してきた者であり、県外の〇〇営業所へ行くことになれば、同人の生活に支障が生じるばかりでなく、組合活動にも、また組合運営にとっても多大な支障が生じることになる。
- (5) 会社は、組合結成以来、組合を嫌悪し、組合の弱体化を図るために組合の中心人物である組合書記長〇〇の配置転換を命じたものである。
- (6) よって、このような会社の行為は、労働組合法第7条第1号及び第3号に該当することが明らかである。